

インベスターズ
ガイド

【2022年3月期】

Investors' Guide
For the Year Ended March 31, 2022

2022



クレド(企業理念)

経営理念

お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける

経営目標

金融・証券界のブランド・ブティックハウス

行動指針

感謝 誠実 勇気 迅速 継続

Long Term Good Relation

社員ののために

社員の個性を尊重し人材の育成に努める

いちよし精神

情熱をもって、真摯に努力し続けます。

働きがい

チームワークを重視し、社員の能力・創造性を活かした自由闊達な企業風土を構築します。

株主のために

持続的な業績向上を図り企業価値の増大に努める

株主還元

事業の収益性と財務の健全性を高め、株主への利益還元を図ります。

情報の開示

経営の透明性を確保するために、情報を適切に開示し、IR活動に努めます。

お客様ののために

一人、一人の「いちばん」でありたい

お客様第一

常に、お客様の立場に立ち、まごころを込めて、アドバイスをを行います。

良質なサービス

社会や市場の変化に対応し、質の高い商品やサービスを提供します。

社会のために

金融・証券市場の担い手として社会の発展に貢献する

社会的責任

法令・諸規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

社会貢献

企業活動を通じて地域社会と証券市場の発展に貢献します。

Contents

- | | | |
|--------------------|--------------------------|--------------|
| 01 社長メッセージ | 04 株主還元策 | 08 財務セクション |
| 02 企業理念 ビジネスモデル | 05 ESG、SDGsについての取組み | 10 営業拠点 |
| 03 経営戦略 | 06 社会貢献活動の一例 提供番組のご案内 | 11 会社沿革 |
| 04 コーポレート・ガバナンス | 07 関係会社情報 | 12 株式情報、会社概要 |
| | | 13 取締役・執行役 |

将来の見通しに関する注意事項

本誌には、いちよし証券グループの将来についての計画や戦略、財政状態及び業績に関する記述が含まれています。

これらの記述は、当社が現時点で把握可能な市場動向、経済情勢、金融業界における環境変化、法規制や税制などから判断した仮定に基づくものであり、将来の財政状態及び業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があります。

社長メッセージ

ストック型ビジネスモデルへの改革推進

当社グループは、「今までの日本にない証券会社をつくろう」を合言葉とし、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を目指し、その実現に日々取り組んでおります。2006年に制定された「いちよしの credo」の下、業績の向上と企業価値の最大化を図りつつ、持続的に成長していくためのビジネスモデル構築に努めております。

当社の目指すビジネスモデルは「ストック型ビジネスモデル」です。当社は、創業以来「お客様第一」を理念として業務を行って参りました。1990年代後半の「日本版金融ビッグバン」を契機に、「貯蓄から投資へ」の推進に向け、お客様の資産を安全・着実にじっくりと増やすために、お役に立てる証券会社を目指し、資産管理型アドバイスへの転換を図りました。そして現在、売買手数料中心の「フロー型ビジネスモデル」から「ストック型ビジネスモデル」への転換をさらに押し進めるべく営業体制の改革に取り組んでおります。

具体的には、お客様のニーズや投資意向に沿って、大切なご資産を守りながら成長に繋げる資産運用のアドバイスを対面により行っております。そして、安定的な運用を目指す「ベース資産」を土台とし、当社グループの強みである中小型成長株を組み合わせた中長期分散投資のご案内を誠実に実行し、個人のお客様、機関投資家様、金融法人様、事業法人様など幅広いお客様のご期待に応えてまいります。

2023年3月末をターゲットとしております中期経営計画「アタック3」の達成に向けて、選択と集中によるサービスの拡充に加えて対面でのアドバイス力を強化してまいります。

引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願いいたします。



2022年8月1日
取締役(兼)代表執行役社長

玉田 弘文

サステナビリティ(持続的成長)への取組み

1 | 企業理念

「今までの日本にない証券会社をつくろう」を合言葉に、企業理念の中心に「いちよしの credo」(2006年制定)を置き、その実現に取り組んでいます。「credo」とは「企業の信条や行動指針を記したもので、当社が社会に存在する意義についての全役職員共通の価値観となっています。」

▶表2ページ(前ページ)掲載

ステークホルダーに対する存在意義とその取組み

1 社員のために

- 働きやすい・やりがいのある職場
- 研修制度

2 お客様のために

- お客様本位の業務運営の取組み
- 安心・安全への取組み

3 株主のために

- 株主還元の考え方
- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス体制
- ディスクロージャーポリシー

4 社会のために

- 社会貢献活動
- 本業を通じた取組み

取組みにつきましては当社ホームページをご参照ください ▶ <https://www.ichiyoshi.co.jp/esg>

2 | ビジネスモデル

当社は創業以来「お客様第一」を理念として業務を行ってきました。1990年代後半の「日本版金融ビッグバン」を契機に、「貯蓄から投資へ」の推進に向け、お客様の資産を安全・着実にじっくりと増やすために、お役に立てる証券会社を目指し、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」(資産管理型ビジネスモデル)への転換を図りました。2000年には、お客様のためにならない商品を取り扱わないなど7つの原則を「いちよし基準」として定め「売れる商品でも、売らない信念」としてお客様本位のポリシーを明確にいたしました。

そして現在、「貯蓄から資産形成へ」を推進すべく、お客様一人一人のオーダーに合わせたポートフォリオ提案に取り組み、「お客様独自のオーダーを仕立てる信念」をもう一つの柱として掲げ、「真のお客様本位の営業体制」の構築を推進しております。



“売れる商品でも、売らない信念”
7つの「いちよし基準」
(20数年来実施)

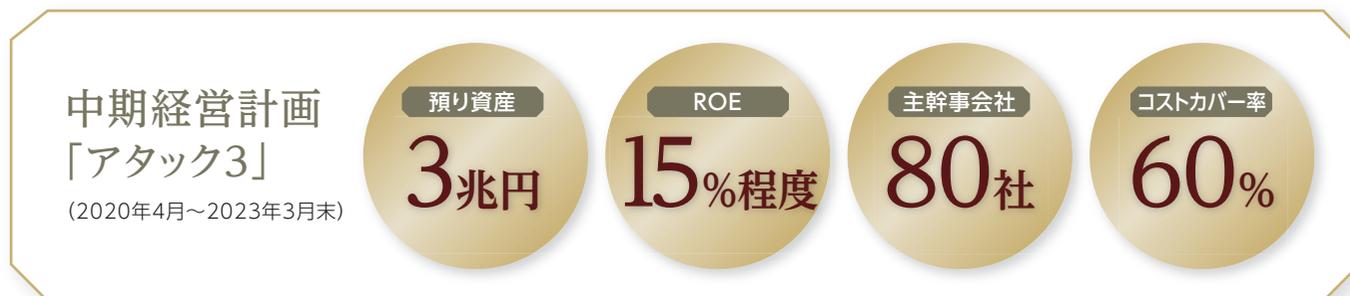


“お客様独自のオーダーを
仕立てる信念”

3 | 経営戦略

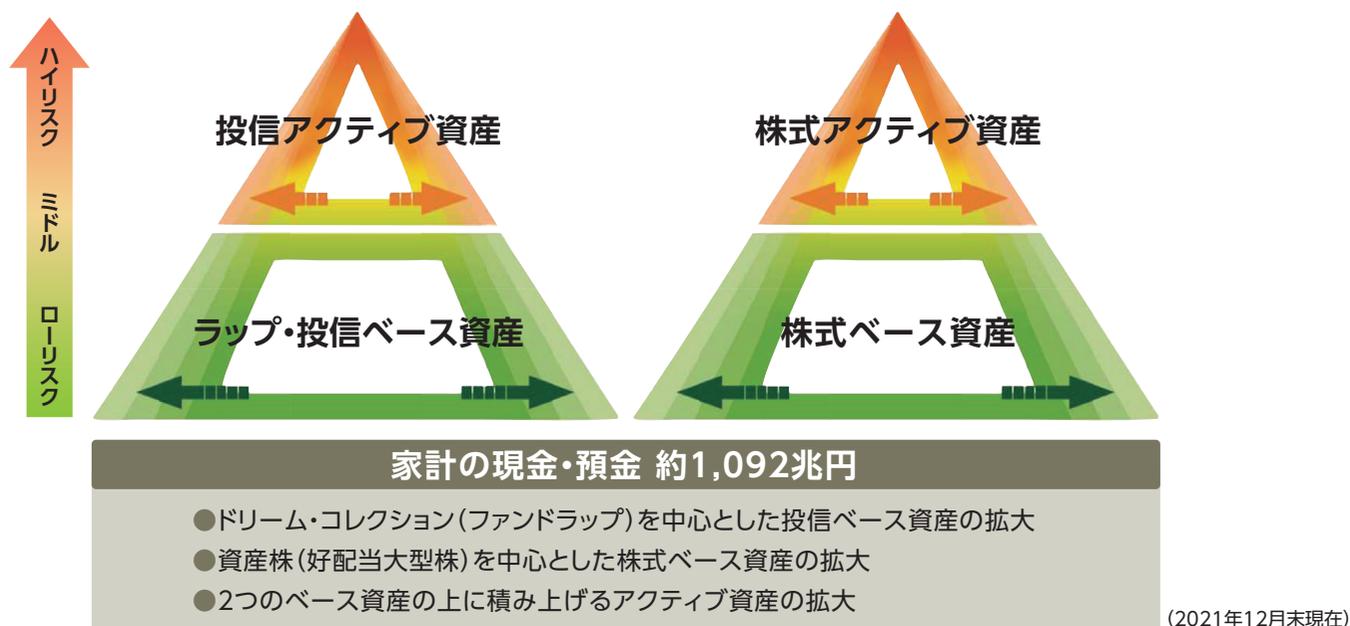
経営の最重要指標 (KPI) をお客様からの信頼のバロメーターである「預り資産」と経営の安定度を示す「コストカバー率」とし、当社を取り巻く急速に変化する環境に対処するために重要課題を絞り込み、営業体制の「改革の断行」に取り組んでいます。

1. 中期経営計画



「預り資産」の拡大に向けた戦略

■ お客様のご意向に沿ったご提案、およびアフターフォローにより預り資産の土台を拡大



2. 重要課題

| 重要課題 | 取組方針 |
|-------------------|---|
| 世界的な金融緩和・財政拡大への対応 | ● 超低金利時代に対応し、お客様のリスク許容度に沿った資産運用をご提案する |
| 人生100年時代への対応 | ● 健康寿命の伸長に伴い、お客様のニーズに沿った資産形成・管理をご提案する |
| DXへの対応 | ● 対面営業の強みを活かした、ITをハイブリッドに活用する |
| ESG、SDGsへの対応 | ● 「いちよしのクレド」に沿ってSDGsに対しての貢献を推進する |
| 金融・証券界の変革への対応 | ● ストック型ビジネスモデルへの転換を一層促進し、お客様本位の業務運営を高める |

サステナビリティ(持続的成長)への取組み

4 | コーポレート・ガバナンス

当社は、2003年6月より現在の指名委員会等設置会社に移行しました。その結果、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能が、各々有効に機能するように制度的に分離されたガバナンス体制となりました。従いまして、経営の意思決定・監督は取締役会及び各委員会が行い、実際の業務執行は執行役及びそれを補佐する執行役員が行っています。

■ 第19回コーポレート・ガバナンス調査

| 順位 | JCGIndex | 企業名 |
|----------|-------------|-------------------|
| 1 | 84.1 | 株式会社住原製作所 |
| 2 | 83.7 | ソニーグループ株式会社 |
| 3 | 79.4 | 日本板硝子株式会社 |
| 4 | 78.8 | コニカミノルタ株式会社 |
| 5 | 77.2 | オムロン株式会社 |
| 5 | 77.2 | 株式会社ダイセキ |
| 7 | 76.7 | いちよし証券株式会社 |
| 8 | 76.4 | J.フロントリテイリング株式会社 |
| 9 | 75.5 | 株式会社りそなホールディングス |
| 10 | 73.4 | 日本精工株式会社 |

[JCG Index 上位10社(2021年)]

JCGIndexとは・・・

日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)が、2002年から東京証券取引所第一部上場企業を対象に、毎年行っている調査です。

各企業のコーポレート・ガバナンスの状態を調査し、どの程度満たしているか指標化したものです。

令和元年よりJCGRの独立を機にコーポレートガバナンス・コードやステュワードシップ・コードを反映させ、調査内容を刷新し配点も大きく変更。連続性の観点から2017年までの調査を「第1期調査」、2019年以降の調査を「第2期調査」としています。

詳細はJCGRホームページをご参照ください ▶

J C G R <https://jcgr.org>

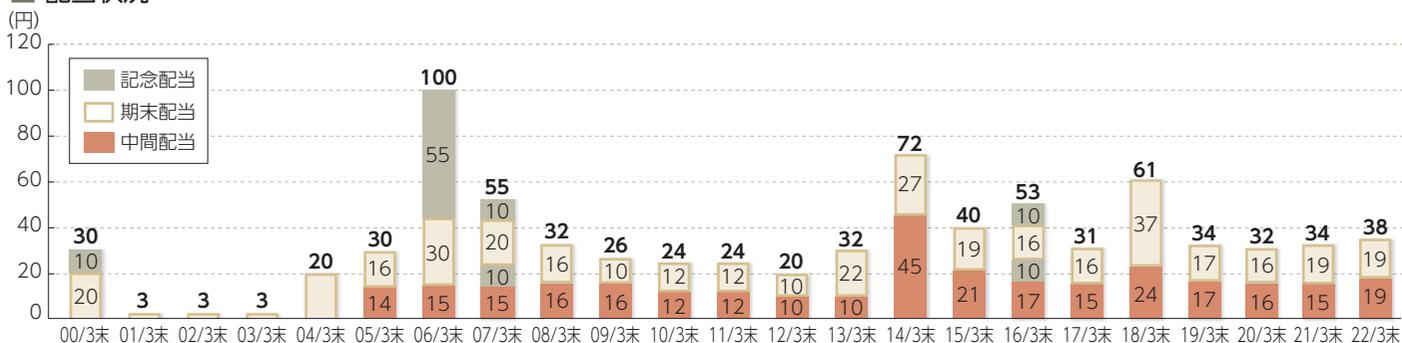
5 | 株主還元策

当社は、株主還元を経営上の重要課題と捉えています。業績連動型の配当方針を基本とし、配当性向をベースとした配当を行っていますが、株主の皆様への適切な利益還元を継続して充実させていくことを目的として、純資産配当率(DOE)についても勘案して配当額を決定しています。

具体的には、連結ベースでの配当性向(50%程度)と純資産配当率(DOE2%程度)を配当基準とし、半期毎に算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しています。

以上の配当方針に基づき、2022年3月期の剰余金の配当は、中間配当は連結配当性向、期末配当は連結純資産配当率をそれぞれ算出基準として採用し、当期の1株当たりの配当金は中間配当19円、期末配当19円の合計38円となりました。

■ 配当状況



■ 自己株式の消却

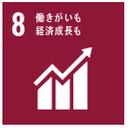
| | 自己株式取得・消却 | 取得単価 | 消却率 |
|------------------|-------------|-----------|-------|
| 1998年9月～2004年1月 | 11,841,000株 | 264.55円 | 20.2% |
| 2008年1月～3月 | 1,699,200株 | 1,032.31円 | 3.5% |
| 2008年11月～2009年1月 | 1,957,500株 | 673.03円 | 4.2% |
| 2019年1月～2019年6月 | 2,000,000株 | 870.53円 | 4.5% |
| 2022年5月 | 2,000,000株 | 645.35円 | 5.5% |
| 合計 | 19,497,700株 | | |

(参考) 2019年3月末発行済株式数……44,431,386株(うち自己株式 2,635,963株)、2022年3月末発行済株式総数……42,431,386株(うち自己株式 6,327,697株)

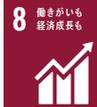
6 | ESG、SDGsについての取組み



お客様のために

| 取組み | ESG要素 | SDGsへの貢献 |
|-----------------------------------|-------|--|
| お客様本位の ストック型ビジネスモデル | S,G | |
| 売れる商品でも、 売らない信念 | S | |
| お客様独自のオーダーを 仕立てる信念 | S |   |
| 経済・金融の変化へ対応 (低金利時代の運用) | S | 8.働きがいも経済成長も 9.産業と技術革新の基盤をつくろう |
| フィンテックの進展への対応 (ハイブリッド営業、生産性向上) | S | |
| 銀行・証券界の変革へ対応 (顧客本位の業務運営) | S | |
| 人生100年時代への対応 (健康寿命伸長での資産管理) | S |    1.貧困をなくそう 8.働きがいも経済成長も 9.産業と技術革新の基盤をつくろう |
| いちよUSDGs 中小型株ファンドの募集 | E,S |    8.働きがいも経済成長も 9.産業と技術革新の基盤をつくろう 17.パートナーシップで目標を達成しよう |

株主のために

| 取組み | ESG要素 | SDGsへの貢献 |
|-----------------------|-------|---|
| 株主還元の見え方 | G | |
| コーポレート・ガバナンス | G |   |
| 指名委員会等設置会社・ 執行役員制度 | G | 8.働きがいも経済成長も 16.平和と公正をすべての人に |
| コンプライアンス体制 | S,G | |
| リスクマネジメント | G | |

社会のために

| 取組み | ESG要素 | SDGsへの貢献 |
|------------------------|-------|---|
| マングローブの森 プロジェクト | E |   |
| 環境保全 (エコカー・再生紙・冷暖房) | E | 13.気候変動に具体的な対策を 15.陸の豊かさを守ろう |
| 盲導犬育成プロジェクト | S |   |
| 小児医療プロジェクト | S | 3.すべての人に健康と福祉を 10.人や国の不平等をなくそう |
| 校舎建設プロジェクト | S |   4.質の高い教育をみんなに 6.安全な水とトイレを世界中に |

社員ののために

| 取組み | ESG要素 | SDGsへの貢献 |
|------------------------|-------|---|
| 女性活躍制度・ 女性管理職登用 | S |    |
| 働きやすい、 やりがいのある職場づくり | S | 3.すべての人に健康と福祉を 5.ジェンダー平等を実現しよう 8.働きがいも経済成長も |



2021年11月に女性活躍推進に関して、「えるぼし」(最高位)認定されました。

※えるぼし認定とは、女性の活躍推進のための行動計画の策定・届出を行った企業のうち、その取り組みの実施状況が優良であると厚生労働大臣から認定されるものです。

各取組みの詳細につきましては当社ホームページをご参照ください ▶ <https://www.ichiyoshi.co.jp/esg/relation>

サステナビリティ(持続的成長)への取組み

7 | 社会貢献活動の一例

いちよし証券は20年来、様々な社会貢献活動に取り組んでおります。

- 2015年に「持続可能な開発目標」(SDGs)が国連総会で採択され、当社としてサステナビリティ向上に向けた努力と、その結果としてのESG情報の積極的な開示は、社会の一員としての重要な責務と考えます。
- 本業を通じて貢献していくほか、社会貢献活動、その他、様々な取り組みを行ってまいります。

| | | | |
|---|---|--|---|
|  |  |  |  |
| 校舎建設プロジェクト | いちよしマングローブの森プロジェクト | 人道医療支援プロジェクト | いちよし盲導犬育成プロジェクト |
| 途上国の子どもたちの学習環境を改善するために、校舎建設プロジェクトへの寄付を通じて支援。 | 新興国の温暖化被害の対策となる天然の堤防“マングローブ”の植林・保全活動に寄付を通じて支援。 | 悲惨な環境下で苦しむ人々に、ポリオワクチンやマラリアの治療薬などのごく基礎的な医療の提供、保健機関の再構築、現地スタッフの育成等の活動に寄付を通じて支援。 | 盲導犬の育成と視覚障がいリハビリテーション事業を基に視覚障がい者の社会参加を促進し、視覚障がい者福祉の増進に寄与する活動に寄付を通じて支援。 |
| 東アジアに8ヶ国 12校建設 (1996年～2022年3月) | 累計植林数 約430,000本 (2009年～2022年3月) <small>※2015年度から「気候変動被害を受けるコミュニティ支援プロジェクト」も同時進行中</small> | 小児用 予防接種ワクチン 約952,000人相当 (2009年～2022年3月) | 盲導犬 7頭がデビュー (2005年～2022年3月) |

子どもの貧困問題解決に向けた支援



子どもサポート証券ネット

証券会社と子どもを支援するNPO法人等を結ぶプラットフォーム「子どもサポート証券ネット」への参加を通じて、子供の支援に取り組んでいます。この取組みは、当社が株主として受け取る株主優待品などの「物品」を子供の支援に向けた活動に有効活用していただくことにより、我が国における子供の貧困問題の解決に資することを目的としています。

8 | 提供番組のご案内

「暦に集う」

毎週日曜よる8時54分～
※放送時間に変更になる場合があります



日本には四季がある、折々の出会いもある。

日本各地の祭りや行事に集まる人々、四季の花々、季節の生き物たちなど、心温まる季節感を全国各地に追って紹介します。味わいのある集いをお楽しみ下さい。

語り/三田寛子 企画協力/CFA 制作/BS朝日

9 | 関係会社情報

いちよし経済研究所

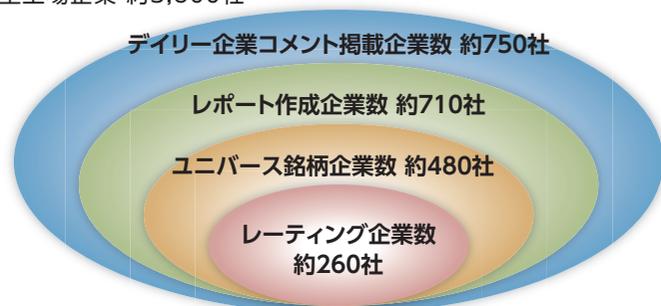
Ichiyoshi Research Institute Inc.

いちよしグループのリサーチ部門として、日本の中小型成長企業および新興市場企業に特化した調査を行っています。

- 2021年ベストリサーチハウス・ランキング、新興市場部門で18年連続トップ。
- 証券アナリストは常時15~20名を有し、成長が期待されるIT、ハイテク、バイオインダストリーなどの分野を幅広く調査します。継続的に調査・分析レポートを発行するユニバース企業は約480社、それ以外にも年間約200社の上場企業のレポートを発行しています。
- ユニバース企業を中心とした「企業レポート」、「取材メモ」や担当業界をまとめた「業界分析」、アナリスト自らが担当企業のトップに取材した内容をまとめる「トップインタビュー」など、年間約3,000本のレポートを投資家の皆様に配信しています。また、企業経営者の方を対象に、季刊で業界分析やトップインタビューをまとめた「成長産業・企業の展望」も発行しています。

▶いちよし経済研究所のフォロー企業のイメージ

全上場企業 約3,800社



(注)2022年3月現在全上場企業数にREITを含む 出所:いちよし経済研究所

<https://www.ichiyoshi-research.co.jp/>

新興市場部門アクセス比率ランキング 証券会社別(市場) アクセスランキング 新興市場

| 順位 | 証券会社名 | アクセス比率 |
|----|-------------------|--------|
| 1 | いちよし経済研究所 | 19.60% |
| 2 | SBI証券 | 10.88% |
| 3 | みずほ証券 | 10.78% |
| 4 | クレディ・スイス証券 | 7.64% |
| 5 | SMBC日興証券 | 7.01% |
| 6 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 | 6.85% |
| 7 | 大和証券グループ | 6.77% |
| 8 | 野村証券 | 5.09% |
| 9 | 東海東京調査センター | 5.05% |
| 10 | モルガン・スタンレーMUFG証券 | 3.14% |

出所:J-MONEY 2022 April

いちよしアセットマネジメント

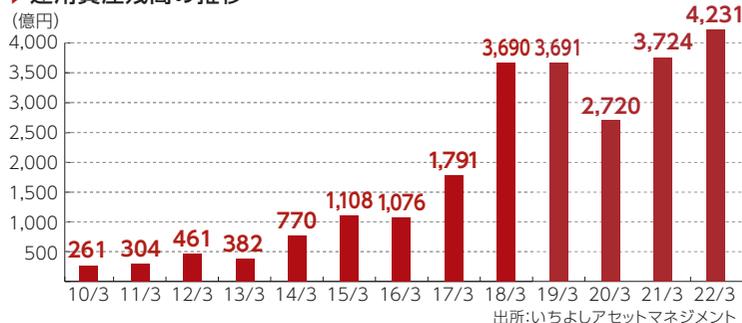
Ichiyoshi Asset Management Co., Ltd.

投資信託委託業務のほか、機関投資家、投資信託に対する投資一任・助言業務を展開する資産運用会社です。

- いちよし証券グループの中小型、新興成長企業の発掘・運用ノウハウを結集したアセットマネジメントビジネスを展開。
- アクティブ運用により超過収益の獲得を目指します。
- 徹底したボトムアップリサーチにより成長企業を発掘します。

<https://www.ichiyoshiam.jp/>

▶運用資産残高の推移



いちよしビジネスサービス

Ichiyoshi Business Service Co., Ltd.

主に法人向けビジネスを行い、複合代理店業務、保険業務、不動産業務を事業の柱に据えています。

複合代理店業務では、企業などの「総務部門の方の『困った』」を解決することに主眼を置き、オフィス用品販売や災害・防災対応、コスト削減、企業向け保険など、さまざまなソリューションビジネスを展開しています。

<https://www.ichiyoshi-bs.co.jp/>

いちよしIFA

Ichiyoshi IFA Co., Ltd.

地域に根ざすIFA(独立系ファイナンシャルアドバイザー)を通じて、お客様に最適な資産形成に繋がるプランをご提供します。

お客様にご提案する商品を「長期」「分散」「積立」の観点から種類を絞った投信を中心とした資産運用をご提案します。また、当社の理念に賛同いただけるIFAの方々がいちよしグループの新たなチャネルとしてお客様とのリレーションの構築を目指します。

<https://www.ichiyoshi-fa.co.jp/>

財務セクション

■ 連結貸借対照表 (2022年及び2021年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

| 科目 | 2022 | 2021 |
|------------|--------|--------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 42,003 | 42,873 |
| 現金・預金 | 16,714 | 16,196 |
| 預託金 | 8,890 | 7,799 |
| トレーディング商品 | 23 | 112 |
| 商品有価証券等 | 23 | 112 |
| デリバティブ取引 | 0 | — |
| 信用取引資産 | 10,114 | 13,309 |
| 信用取引貸付金 | 9,919 | 13,099 |
| 信用取引借証券担保金 | 195 | 209 |
| 有価証券担保貸付金 | — | 2 |
| 借入有価証券担保金 | — | 2 |
| 立替金 | 68 | 93 |
| 募集等払込金 | 3,305 | 2,423 |
| 短期貸付金 | 3 | 0 |
| 有価証券 | 1,000 | 1,000 |
| 未収収益 | 1,766 | 1,745 |
| その他の流動資産 | 121 | 193 |
| 貸倒引当金 | △3 | △3 |
| 固定資産 | 5,931 | 6,338 |
| 有形固定資産 | 3,162 | 3,068 |
| 建物 | 1,192 | 1,069 |
| 器具備品 | 619 | 662 |
| 土地 | 1,333 | 1,333 |
| リース資産 (純額) | 16 | 3 |
| 無形固定資産 | 528 | 691 |
| ソフトウェア | 527 | 688 |
| その他 | 1 | 2 |
| 投資その他の資産 | 2,239 | 2,578 |
| 投資有価証券 | 871 | 1,011 |
| 長期貸付金 | 25 | 19 |
| 長期差入保証金 | 914 | 978 |
| 退職給付に係る資産 | 339 | 363 |
| 繰延税金資産 | 91 | 198 |
| その他 | 78 | 86 |
| 貸倒引当金 | △79 | △79 |
| 資産合計 | 47,935 | 49,211 |

| 科目 | 2022 | 2021 |
|--------------|--------|--------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 17,516 | 19,724 |
| トレーディング商品 | — | 0 |
| デリバティブ取引 | — | 0 |
| 約定見返勘定 | 7 | 25 |
| 信用取引負債 | 3,144 | 6,233 |
| 信用取引借入金 | 2,869 | 5,791 |
| 信用取引貸証券受入金 | 275 | 442 |
| 有価証券担保借入金 | 221 | 130 |
| 有価証券貸借取引受入金 | 221 | 130 |
| 預り金 | 9,296 | 10,169 |
| 受入保証金 | 2,408 | 1,022 |
| 短期借入金 | 230 | 213 |
| リース債務 | 4 | 1 |
| 未払法人税等 | 706 | 157 |
| 賞与引当金 | 390 | 518 |
| その他の流動負債 | 1,106 | 1,250 |
| 固定負債 | 183 | 197 |
| 長期借入金 | 126 | 146 |
| リース債務 | 11 | 1 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 7 | 7 |
| その他の固定負債 | 37 | 40 |
| 特別法上の準備金 | 170 | 181 |
| 金融商品取引責任準備金 | 170 | 181 |
| 負債合計 | 17,870 | 20,103 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 31,035 | 29,881 |
| 資本金 | 14,577 | 14,577 |
| 資本剰余金 | 6,885 | 6,885 |
| 利益剰余金 | 13,670 | 12,516 |
| 自己株式 | △4,098 | △4,098 |
| その他の包括利益累計額 | △992 | △851 |
| その他有価証券評価差額金 | 43 | 85 |
| 土地再評価差額金 | △1,125 | △1,125 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 89 | 189 |
| 新株予約権 | 22 | 78 |
| 純資産合計 | 30,064 | 29,108 |
| 負債・純資産合計 | 47,935 | 49,211 |

■ 連結損益計算書 (2022年及び2021年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位:百万円)

| 科目 | 2022 | 2021 |
|-----------------|--------|--------|
| 営業収益 | 19,591 | 18,270 |
| 受入手数料 | 18,986 | 17,608 |
| トレーディング損益 | 161 | 310 |
| 金融収益 | 216 | 206 |
| その他の営業収益 | 227 | 144 |
| 金融費用 | 38 | 70 |
| 純営業収益 | 19,553 | 18,200 |
| 販売費・一般管理費 | 16,232 | 16,935 |
| 取引関係費 | 1,390 | 1,532 |
| 人件費 | 8,709 | 9,224 |
| 不動産関係費 | 2,371 | 2,417 |
| 事務費 | 2,234 | 2,290 |
| 減価償却費 | 544 | 528 |
| 租税公課 | 292 | 274 |
| その他 | 688 | 668 |
| 営業利益 | 3,321 | 1,264 |
| 営業外収益 | 131 | 62 |
| 投資有価証券配当金 | 18 | 17 |
| 投資事業組合運用益 | 66 | 4 |
| 受取保険金及び配当金 | 16 | 23 |
| その他 | 29 | 16 |
| 営業外費用 | 9 | 26 |
| 投資事業組合運用損 | 6 | 22 |
| リース解約損 | 1 | — |
| その他 | 2 | 3 |
| 経常利益 | 3,443 | 1,300 |
| 特別利益 | 162 | 134 |
| 投資有価証券売却益 | 85 | 93 |
| 固定資産売却益 | — | 0 |
| 新株予約権戻入益 | 65 | 10 |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 11 | 29 |
| 特別損失 | 24 | 121 |
| 固定資産除却損 | 0 | 4 |
| 固定資産売却損 | 5 | — |
| 投資有価証券売却損 | 5 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 13 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 9 |
| 和解金 | — | 0 |
| 減損損失 | — | 106 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,581 | 1,313 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 901 | 280 |
| 法人税等調整額 | 154 | 32 |
| 当期純利益 | 2,526 | 1,001 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,526 | 1,001 |

■ 連結包括利益計算書 (2022年及び2021年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位:百万円)

| 科目 | 2022 | 2021 |
|--------------|-------|-------|
| 当期純利益 | 2,526 | 1,001 |
| その他の包括利益 | △141 | 403 |
| その他有価証券評価差額金 | △41 | 128 |
| 退職給付に係る調整額 | △100 | 274 |
| 包括利益 | 2,384 | 1,405 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,384 | 1,405 |

営業拠点

(2022年8月1日現在)

近畿

大阪府

大阪支店

〒541-0043 大阪市中央区高麗橋3-1-6
関電不動産高麗橋ビル 1階
TEL.06-4980-2001

難波支店

〒542-0076 大阪市中央区難波2-1-2
太陽生命難波ビル 3階
TEL.06-7178-0001

今里支店

〒537-0012 大阪市東成区大今里1-37-21
サンブライトプラザ 2階
TEL.06-6972-3121

針中野支店

〒546-0014 大阪市東住吉区鷹合2-1-11
TEL.06-6691-5451

石橋支店

〒563-0023 池田市井口堂3-1-7
ヴィラ・ウノカ 1階
TEL.072-761-1441

岸和田支店

〒596-0057 岸和田市筋海町6-10
第2渡辺ビル1・2階
TEL.072-437-2551

枚方支店

〒573-0027 枚方市大垣内町1-4-30
TEL.072-846-2561

八尾支店

〒581-0802 八尾市北本町1-2-12
TEL.072-923-4741

京都府

伏見支店

〒612-8362 京都市伏見区西大手町307-30
エイトビル
TEL.075-601-6271

兵庫県

西宮支店

〒662-0832 西宮市甲風園1-10-8
ワークステーション西宮ビル 2階
TEL.0798-77-6711

神戸支店

〒650-0033 神戸市中央区江戸町95
井門神戸ビル 2階
TEL.078-321-1811

加古川支店

〒675-0064 加古川市加古川町溝之口623
加古川タイホービル
TEL.079-426-4031

西脇支店

〒677-0043 西脇市下戸田92-3
TEL.0795-22-3361

プラネットプラザ加西

〒675-2303 加西市北条町古坂241
TEL.0790-42-5101

奈良県

高田支店

〒635-0087 大和高田市内本町7-31
TEL.0745-52-6801

学園前支店

〒631-0036 奈良市学園北1-1-1
ル・シエル学園前北ビル 4階
TEL.0742-51-5811

和歌山県

御坊支店

〒644-0011 御坊市湯川町財部646-15
TEL.0738-22-2001

田辺支店

〒646-0032 田辺市下屋敷町30-2
TKCビル 1階
TEL.0739-26-7400

環支店

〒647-0010 新宮市丹鶴3-5-5
TEL.0735-22-8121

関東

東京都

本社

〒103-0025 中央区日本橋茅場町1-5-8
東京証券会館 4階~6階
TEL.03-4346-4500

本店資産アドバイザー部

〒103-0025 中央区日本橋茅場町1-5-8
東京証券会館
TEL.03-6670-6220

プラネットプラザ成増

〒175-0094 板橋区成増1-28-12
シモダビル5階
TEL.03-6670-6290

中野支店

〒164-0001 中野区中野5-65-3
A-01 bldg 6階
TEL.03-4213-1301

赤坂支店

〒107-0052 港区赤坂3-2-6
赤坂光映ビル 2階
TEL.03-3586-8311

プラネットプラザ成城

〒157-0066 世田谷区成城6-16-7
SEIJO SIX BLD.
TEL.03-5490-7071

中目黒支店

〒153-0043 目黒区東山1-6-2
TPR中目黒ビル 2階
TEL.03-3794-1691

プラネットプラザ自由が丘

〒158-0083 世田谷区奥沢5-26-4
自由が丘SKビル
TEL.03-6316-2561

吉祥寺支店

〒180-0005 武蔵野市御殿山1-1-3
クリスタルパークビル 6階
TEL.0422-76-5811

いちよしダイレクト

フリーダイヤル 0120-039-144
(平日8:30~17:00)

神奈川県

横浜支店

〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2
TSプラザビルディング 8階
TEL.045-325-1001

プラネットプラザ小田原

〒250-0011 小田原市栄町1-14-52
MANAXビル 6階
TEL.0465-24-8021

プラネットプラザ藤沢

〒251-0052 藤沢市藤沢462
MEFULL藤沢 8階
TEL.045-610-3301

上大岡支店

〒233-0002 横浜市港南区上大岡西1-13-8
TEL.045-846-5911

千葉県

千葉支店

〒260-0028 千葉市中央区新町3-13
日本生命千葉駅前ビル 2階
TEL.043-248-5631

浦安支店

〒279-0002 浦安市北栄1-12-22
双葉ビル
TEL.047-354-3351

プラネットプラザ市川

〒272-0034 市川市市川1-22-6
市川GRビル 4階
TEL.047-325-3721

埼玉県

越谷支店

〒343-0845 越谷市南越谷1-16-8
イーストサンビル 1階
TEL.048-988-8261

東北

岩手県

盛岡支店

〒020-0022 盛岡市大通1-3-4
TEL.019-622-9271

水沢支店

〒023-0828 奥州市水沢東大通り2-1-1
エステート21
TEL.0197-27-0301

中部

愛知県

名古屋支店

〒450-0002 名古屋市中村区名駅2-45-7
松岡ビルディング 5階
TEL.052-747-3771

岡崎支店

〒444-0860 岡崎市明大寺本町1-34
岡崎センタービル
TEL.0564-77-9601

長野県

飯田支店

〒395-0043 飯田市通り町3-34
TEL.0265-55-1151

伊那支店

〒396-0015 伊那市中央4611-3
TEL.0265-73-8761

三重県

伊勢支店

〒516-0072 伊勢市宮後2-25-11
TEL.0596-20-0561

プラネットプラザ志摩

〒517-0501 志摩市阿児町鶴方2007-5
TEL.0599-44-0021

九州

福岡県

大牟田支店

〒836-0842 大牟田市有明町1-1-2
大牟田ビル 1階
TEL.0944-54-0491

プラネットプラザ福岡

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20
NMF博多駅前ビル 7階
TEL.092-518-1161

長崎県

佐世保支店

〒857-0864 佐世保市戸尾町3-6
TEL.0956-55-1201

プラネットプラザ諫早

〒854-0025 諫早市八坂町1-13
藤田ビル
TEL.0957-51-1101

佐賀県

プラネットプラザ唐津

〒847-0013 唐津市南城内1-1
大手口センタービル 2階
TEL.0955-72-4101

中国・四国

岡山県

岡山支店

〒700-0907 岡山市北区下石井2-1-3
岡山第一生命ビルディング 1階
TEL.086-225-3111

倉敷支店

〒710-0055 倉敷市阿知1-15-3
倉敷ビジネススクエア
TEL.086-426-9151

香川県

小豆島支店

〒761-4121 小豆郡土庄町淵崎甲2063-1
TEL.0879-62-2231

会社沿革

- ▶ 1948年(昭和23年)10月 証券取引法に基づく証券業者としての登録を受ける。
- ▶ 1949年(昭和24年)4月 大阪証券取引所(現・株式会社大阪取引所)の正会員となる。
- ▶ 1950年(昭和25年)8月 一吉証券株式会社に商号を変更する。
- ▶ 1962年(昭和37年)12月 一吉不動産株式会社(平成11年6月、いちよしビジネスサービス株式会社に商号変更(現・連結子会社))を設立する。
- ▶ 1968年(昭和43年)4月 改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
- ▶ 1971年(昭和46年)10月 東京証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)の正会員となる。
- ▶ 1986年(昭和61年)10月 一吉投資顧問株式会社を設立し、調査部門を分離独立する。
- ▶ 1986年(昭和61年)11月 香港駐在員事務所を現地法人化して、一吉国際(香港)有限公司を設立する。
- ▶ 1987年(昭和62年)5月 株式会社一吉調査センター(平成2年4月、株式会社一吉証券経済研究所に商号変更)を設立し、一吉投資顧問株式会社の調査部門を同社に移管する。
- ▶ 1989年(平成元年)4月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場する。
- ▶ 1998年(平成10年)12月 改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
- ▶ 2000年(平成12年)7月 「一吉証券株式会社」から「いちよし証券株式会社」に商号変更する。
- ▶ 2000年(平成12年)7月 本店を東京都中央区に移転する。
- ▶ 2000年(平成12年)7月 「一吉投資顧問株式会社」から「いちよし投資顧問株式会社」に商号変更する。
- ▶ 2000年(平成12年)7月 「株式会社一吉証券経済研究所」から「株式会社いちよし経済研究所」に商号変更する。
- ▶ 2000年(平成12年)12月 いちよし投資顧問株式会社を連結子会社とする。
- ▶ 2000年(平成12年)12月 株式会社いちよし経済研究所を連結子会社とする。
- ▶ 2003年(平成15年)6月 委員会等設置会社(現・指名委員会等設置会社)へ移行する。
- ▶ 2006年(平成18年)3月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定される。
- ▶ 2006年(平成18年)7月 株式会社いちよしIR研究所を設立し連結子会社とする。
- ▶ 2007年(平成19年)9月 金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
- ▶ 2009年(平成21年)2月 執行役員制度を導入する。
- ▶ 2009年(平成21年)8月 株式会社いちよしIR研究所を清算する。
- ▶ 2010年(平成22年)2月 一吉国際(香港)有限公司を清算する。
- ▶ 2010年(平成22年)2月 飯田證券株式会社を持分法適用関連会社とする。
- ▶ 2010年(平成22年)4月 環証券株式会社と合併する。
- ▶ 2010年(平成22年)10月 大北証券株式会社を持分法適用関連会社とする。
- ▶ 2011年(平成23年)1月 飯田證券株式会社と合併する。
- ▶ 2011年(平成23年)1月 佐世保証証券株式会社と合併する。
- ▶ 2012年(平成24年)2月 伊勢証券株式会社と合併する。
- ▶ 2012年(平成24年)5月 「いちよし投資顧問株式会社」から「いちよしアセットマネジメント株式会社」に商号変更する。
- ▶ 2013年(平成25年)3月 大北証券株式会社と合併する。
- ▶ 2014年(平成26年)4月 いちよしアセットマネジメント株式会社において投資信託委託業務(投資信託の設定・運用業務)を開始する。
- ▶ 2014年(平成26年)12月 西脇証券株式会社と合併する。
- ▶ 2019年(令和元年)9月 本社を東京証券会館(4階~6階)(中央区日本橋茅場町)に移転する。
- ▶ 2020年(令和2年)1月 いちよしファイナンシャルアドバイザー株式会社(現・いちよしIFA株式会社)を設立し連結子会社とする。
- ▶ 2022年(令和4年)4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。

株式情報

(2022年3月31日現在)

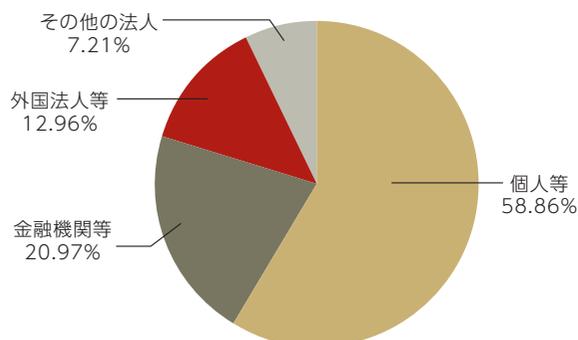
- 発行済株式総数 42,431,386株(うち自己株式6,327,697株)
- 株主数 15,554名
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行
- 監査法人 EY新日本有限責任監査法人

大株主上位10名及びその持株数

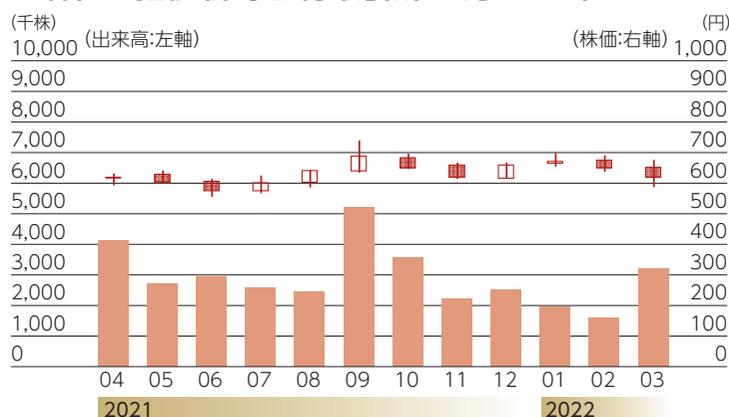
| 株主名 | 持株数(千株) | 株主構成比率(%) |
|------------------------------|---------|-----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 4,688 | 12.98 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 1,443 | 3.99 |
| 株式会社野村総合研究所 | 879 | 2.43 |
| いちよし証券従業員持株会 | 851 | 2.35 |
| 吉田知広 | 777 | 2.15 |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT | 743 | 2.05 |
| アジア電子工業株式会社 | 527 | 1.45 |
| 山中克彦 | 380 | 1.05 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385781 | 374 | 1.03 |
| ジャフコグループ株式会社 | 300 | 0.83 |

※自己株式を除く

所有者別株主構成比率



株価の推移(東京証券取引所 各月ベース)



会社概要

(2022年3月31日現在)

- 会社名 いちよし証券株式会社(証券コード:8624)
- 創立 1950年(昭和25年)8月18日
- 本社所在地 東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号 東京証券会館
- 資本金 145億77百万円
- 従業員数(連結) 1,019名
- 上場市場 東京証券取引所プライム市場

取締役・執行役

(2022年8月1日現在)



取締役 後列左より：沼田 優子、真下 陽子、五木田 彬、掛谷 建郎、平野 英治
前列左より：山崎 昇一、玉田 弘文、武樋 政司、不破 利之

取締役・執行役

| | | | |
|-------|---|-------|---|
| 武樋 政司 | [取締役会長] [取締役会議長] [指名委員] [報酬委員] | 五木田 彬 | [社外取締役] [独立役員] [指名委員(委員長)] [監査委員(委員長)] |
| 玉田 弘文 | [取締役] [代表執行役社長] | 掛谷 建郎 | [社外取締役] [独立役員] [報酬委員(委員長)] |
| 不破 利之 | [取締役] [代表執行役副社長] | 真下 陽子 | [社外取締役] [独立役員] |
| 山崎 昇一 | [取締役] [執行役専務] | 平野 英治 | [社外取締役] [独立役員] [指名委員] [監査委員] |
| | | 沼田 優子 | [社外取締役] [独立役員] [報酬委員] [監査委員] |



<https://www.ichiyoshi.co.jp/>

- ・当資料の記載内容は将来を約束するものではありません。
- ・当資料の記載内容は今後予告無く変更されることがあります。

2022年8月 いちよし証券作成

